

(陳受8第7号)

「中東情勢に伴う石油関連製品の価格高騰・不足等に対する対応」を求める陳情

受理年月日 令和8年6月3日

陳情者 三鷹市上連雀7-33-8  
東京土建一般労働組合三鷹武蔵野支部  
執行委員長 島村 新

### 陳情の要旨

現在、中東情勢の悪化を背景に、原油・ナフサを原料とする資材、関連資材について、急激な価格高騰と供給不安が広がっています。特に建設業においては、断熱材、防水材、塗料、シンナー、塩ビ製品、屋根材など多くの資材で、価格改定や受注制限、納期調整、生産停止などがメーカーや材料屋から相次いで通知され、多くの建設従事者から「見積りができない」「契約済工事でも採算が崩れている」「材料が入らず工期の見通しが立たない」といった不安・相談の声が寄せられています。特に、断熱材や防水材、塩ビ製品などで大幅な値上げが示され、シンナー不足や受注制限、納期調整の実施も確認されています。今回の資材価格高騰と供給停滞は、市民の生活と中小事業者の経営に大きな影響を及ぼし、このままの状況が続いた場合、工期遅延や契約トラブルだけでなく、資金繰り悪化や雇い止め・倒産などにつながるおそれがあります。建設業は「衣・食・住」の「住」を担う重要なインフラに関わり、自然災害の防災・減災にも重要な役割を担っています。

武蔵野市においては、建設業をはじめとする地元中小事業者のこのような状況を御理解いただき、事業者への支援策の創設、また広くは地域経済を守るためにも、下記のことを陳情いたします。

### 記

- 1 物価高騰に対する市内中小事業者の経営悪化を防ぐため、制度融資の活用拡大、要件緩和、返済条件の柔軟化など、緊急の経営支援策を講じること。
- 2 原材料、資材の供給が途絶えることにより、事業の継続が困難な状況に陥った場合の自治体独自の助成金制度を創設すること。
- 3 国に対し、原材料・資材の供給安定化と価格高騰対策を速やかに講じる要請をすること。